

ルワンダ国月報（２０１６年５月）

主な出来事

【内政】

- ７，８日にかけての豪雨の影響で土砂崩れが発生し，４９名が死亡した。（９日）

【外政】

- ９日，キガリ市及び神戸市は，ＩＣＴ分野に関する共同宣言に署名した。（１１日）

- ２３日，アフリカ開発銀行（ＡｆＤＢ）の年次総会がザンビアのルサカで開幕し，カガメ大統領が出席した。（２５日）

【経済】

- １１－１３日にかけて，キガリにて世界経済フォーラム（ＷＥＦ）が開催された（１０，１２，１３日）

- １６日，西部州カロンギ地区のキヴ湖にてメタンガスを利用した Kivu Watt Methane Gas 発電所の開所式が行われた。（１７日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・カガメ大統領夫妻がウムガンダに参加

カガメ大統領夫妻は，カヨンザ郡ブウィーザにおいてウムガンダ（月１回のコミュニティ活動）に参加し，活動後の集会において，ウムガンダの意義につき住民に語りかけるとともに，カヨンザ郡がウガンダとタンザニアとの国境近くの戦略的位置にあることに鑑み，貿易促進のためにこの機会を捉えるように呼びかけた。（１日）

・カガメ大統領夫人が第３回 Ms. Geek 2016 賞受賞式典参加

カガメ大統領夫人は，コミュニティが抱える課題に対して解決策を提示することを目的に，イノベティブなプロジェクトを提案する１３０人の若い女性の表彰式に参加した。同大統領夫人は，人と人の距離を縮めることを可能とする「第４次産業革命」の流れに乗って，「グローバル・ビレッジ」に新しい意義を付与するために，開発努力を減速させるわけにはいかず，その意味において，若い女性が新しいテクノロジーを以て自己実現をし，国際的にも同年代の女性をエンパワメントすることは望ましい傾向である旨述べた。（１日）

・ルワンダ・ユース・アグリビジネス・フォーラムの開催

３日に始まったルワンダ・ユース・アグリビジネス・フォーラムにおいて，ンセンギマナ青年・ＩＣＴ大臣は，若者は農業を儲からない分野と考える傾向にあり，その意識を変革する必要がある旨述べた。また，ムケシマナ農業・動物資源大臣は，政府が地方の幹線道路，水，電力などの基本インフラに投資を行い，若者の農業ビジネスを支援する用意がある旨述べた。農業分野はルワンダの雇用全体の７０％を占める。（４日）

・政府機関に対する監査

- （１）６日，政府系機関に対する監査報告が国会に提出された。報告書によれば，適切な

会計処理を行ったと認められた機関の割合は50%であったものの、昨年度の36%からは大きく改善した。監査責任者のビラロ（Mr. Obadia BIRARO）氏によれば、合わせて180億ルワンダ・フランの資金の流れを証明する適切な書類が不足、または不完全であった。同氏は、かかる要因について、人材の全体的なスキル、会計管理能力が不足していることを挙げた。（7日）

（2）公会計委員会（PAC）に所属する国会議員らは、政府系機関に対する右監査報告を受け、会計にミスや不正があった機関に対し、6月までに書面による説明を提出するように求めた。また、PACは、同様の監査を来年度は民間企業を含めて実施する方針である。（16日）

・社会的成層調査の結果が公表される

2015年度の社会的成層調査結果によると、ルワンダの世帯を4つに分類した場合、16%が住居や食料の確保に苦心する最貧困層、29.8%が、非正規雇用だが最低限度の生活が確保される層、53.7%が、自営業もしくは正規雇用で生活に余裕があるとされる層、また0.5%が、高収入かつ裕福な生活を送る層である。同調査は3年ごとに行われ、2012年に行われた調査と比べ最貧困層の全体に占める割合は9%低下した。（9日）

・大規模な土砂災害が発生

7-8日にかけて激しい雨が降り続いた影響で、国内の複数地点で土砂崩れが発生し、少なくとも49人が死亡した（犠牲者の多くは北西部ガケンケ地方）。このほかにも26人が入院し、442世帯が家屋倒壊の被害を受けた。また、土砂が道路を防いだ影響でキガリームサンゼ間の道路が通行止めとなったほか、農作物にも被害が出ており、今後の農業への影響が懸念される。（9日）

・ルワンダ大学、教員に博士号取得を義務化へ

16日、ルワンダ大学（University of Rwanda）は、研究の質を向上させることを目的として、全ての修士号取得教員に対して、2年以内に博士課程へ入学することを求めた。現在、ルワンダ大学の1,601人の教員のうち、52%にあたる修士号取得者が本件義務化対象となる。（17日）

・カガメ大統領による西部県訪問

16-17日、2日間の日程でカガメ大統領は、西部県カロンギ地方を訪問した。16日の夜には西部県の要人らと会合し、民間企業の代表らに国内の経済を活性化させるため、国内生産に尽力するように求めるとともに、古着購入を控えるよう市民に働きかけるよう求めた。また、17日にはカロンギ地方の住民らに、コンピューターを国内で生産できるのに、衣服を生産できない理由などはないと述べ、国産品消費の促進を説いた。（18日）

・教育を変革する必要性が上院で指摘される

上院において教師の職場環境を改善し、教育の質を向上させるべきであるとの提案がなされた。マクザ（Mr. Bernard MAKUZA）上院議長は、教育の質を高めるために、早期から

のICT教育を導入する必要がある旨述べた。一方で、教師の待遇についても指摘され、高卒教師の平均給与は、大卒教師と比べて5分の1、また看護師と比べて10分の1以下であり、大きな差がある。ムサファリ教育大臣は、教員の給与の不足を認めると共に、住居、金融サービスの提供など様々な福利厚生を併せて提供すべきである旨述べた。(23日)

・ジェノサイドで家系が絶たれた家族を追悼する式典

21日、ジェノサイドによって完全に家系が絶たれてしまった家族を追悼するための平和の祈りがキガリ・ジェノサイド・メモリアルで行われた。家系が絶たれた家族は14の地区で6,914戸に上る。追悼式に出席したウワチュ・スポーツ・文化大臣は、追悼は悲しみの時間ではなく、希望を再構築するための時間であるとともに、家系が絶たれた家族のことを記憶し続けることが必要である旨述べた。(23日)

・アフリカ解放の日が祝われる

25日、ルワンダ大学(University of Rwanda)にて、アフリカ解放の日(African Liberation Day)を祝う式典が行われ、政府関係者、学者、外交団らが参加した。式典にて「汎アフリカン運動」のルワンダ議長であるムソニ(Mr. Protais MUSONI)氏は、アフリカ人が自らの意識を変え、劣等感を捨てることの必要性を訴えた。また、学者らは、汎アフリカ主義を学術的に研究することが必要であるとし、ルワンダ大学では来年度から近代アフリカの歴史や思想を専門的に学ぶコースが設けられる。(26日)

・ペンシルバニア大学の学生がカガメ大統領を表敬訪問

26日、米ペンシルバニア大学の学生33人が大統領府を訪れ、カガメ大統領を表敬訪問した。学生らはルワンダのジェノサイドをテーマに平和構築学を学ぶコースを履修している。カガメ大統領は、学生らに対して、現在我々が行っていることは過去の教訓から学んだことを基にしており、かかる悲慘な過去が将来の発展への強い動機となっている旨述べた。(27日)

・3,000人がジェノサイドの犠牲者を追悼する

28日、ルワンダ市民社会プラットフォームに所属する400の市民団体から3,000人以上がアマホロ競技場に集まってジェノサイドの犠牲者を追悼した。この追悼式には地方自治大臣、スポーツ・文化大臣らも出席し、ジェノサイド・イデオロギーについての一般市民向け講義が行われた。(29日)

【外政】

・対仏関係

10日、フランスで、当時ルワンダにてジェノサイドを指揮したとされるンゲンジ(Mr. Octavin NGENZI)氏と、バラヒラ(Mr. Tito BARAHIRA)氏の裁判が行われた。法廷に召喚された両容疑者は1994年、ルワンダ東部のカバロンドにある教会で1,200人の殺害を指示したとされており、それぞれ2010年及び2013年にフランスで逮捕された。ジェノサイド生存者のための組織「Ibuka」の長は、フランスがジェノサイド容疑者の避難

地になっていると批判し、一刻も早く裁判を行うよう求めた。(10日)

・対日関係

(1) 9日、キガリ市及び神戸市は、ICT分野に関する共同宣言に署名した。宣言によると、両市はビジネス、学問及び公共セクターの三分野で協力し、貿易・投資の促進を図る。ムカルリザ・キガリ市長は、本件はスマート・キガリ・イニシアティブに沿ったものであり、キガリ市は本件にコミットすることを約束する旨述べた。久元神戸市長は、神戸市にとって今回の共同宣言が初のアフリカとの連携になり、キガリ市の治安の良さと反汚職に対する強い姿勢に感銘を受けるとともに、ICT分野での更なるビジネス機会の拡大を期待する旨述べた。(11日)

(2) 16日、近藤誠一安保理改革担当大使は、ジェノサイド犠牲者を追悼するため、キガリ・ジェノサイド・メモリアル・センターを訪問した。近藤特使は、ジェノサイドに対して強く非難すると共に、当時の国連がジェノサイドを阻止することができなかったことに言及し、国連安保理改革が必要である旨訴えた。(17日)

・アフリカの治安に関するシンポジウムがキガリで開催される

16-18日、アフリカ各国のセキュリティと防衛の専門家、研究者、政治家を集めたシンポジウムがキガリで開催された。シンポジウムでは、いかにしてアフリカが治安を脅かす存在に立ち向かうのか、また、外部の干渉を防ぐのか、との2つのテーマを中心に議論が行われた。会合では、サイバーセキュリティの専門家によるセッションや、ケニア代表によるテロとの戦いの経験が参加者らに共有された。(20日)

・カガメ大統領夫人、弱者支援活動の功績を米にて表彰される

20日、カガメ大統領夫人は、アメリカのボストンで行われた、医療系NPO、「Team Heart」によるファンド・レイジングのパーティーに出席した。同NPOは、ルワンダにおいて心臓疾患のケアに特化した初の医療施設を設立するため、参加企業、専門家、学者の代表らに広く資金の提供を呼びかけた。なお、同会合の中でカガメ大統領夫人は、ルワンダ国内で15年に亘って弱者支援活動を行っている功績を称えられ、Team Heart 代表から表彰を受けた。カガメ大統領夫人は、心臓疾患のための設備はルワンダの医療分野に大きな飛躍をもたらすものであり、Team Heart のルワンダに対する多大な貢献に感謝する旨述べた。(21日)

・国連事務総長、ジェノサイドと戦った英雄を表彰

18日、潘国連事務総長は、1994年当時、自らの命を犠牲にして600人から1000人のルワンダ人の命を救ったと伝えられているセネガル人のディアン(Mr. Captain Mbaye DIAGNE)氏を表彰した。ディアン氏の妻にメダルを贈呈した潘事務総長は、同氏は恐怖の中でも決して逃げることなくジェノサイドに立ち向かい、その勇氣は偉大であると賞賛した。なお、ディアン氏は、2011年にカガメ大統領からも表彰を受けている。(21日)

・第51回アフリカ開発銀行総会

(1) 23日、アフリカ開発銀行(AfDB)の年次総会がザンビアのルサカで開幕した。初日の会議では、スマート・アフリカを実現させるためにどのようにしてICTを強化させるのかとのテーマで議論がなされた。アフリカの税制がICTへの投資を阻んでいるとの参加者からの指摘に対し、ルワンダから参加したガテテ財務・経済計画大臣は、ルワンダはICT分野への投資には課税を行っておらず、長期的な視点に立ってICT革命への環境づくりを行うことが各国政府の責任である旨述べた。(24日)

(2) 24日、総会に出席したカガメ大統領は、ケニヤッタ・ケニア大統領、アデシナ(Dr. Akinwumi ADESINA) アフリカ開発銀行総裁とテレビディベート番組の中で議論を行い、アフリカ開発銀行が2025年までに120億ドルを投じて、アフリカ全土を電化することを目指している「エネルギー新政策(New Deal on Energy)」に対する強い支持を示した。カガメ大統領は、国家間で電力供給を協力して行う設備を投資の重点分野にすべきとした上で、電力問題を解決することで、森林など天然資源の破壊を防ぐことも可能となる旨述べた。(25日)

・東アフリカ共同体(EAC) 2016/2017年度予算案提出

26日、EACの新年度予算案が提出された。予算額は、1億137万ドルとなり、本年度と比べて1千万ドルの減少となった。今回の予算案では域内単一関税の全面的な実施、EAC共同市場の整備など、地域統合に向けた取り組みを中心に7つの重点分野が定められ、この中にはEAC共通の憲法制定に向けた取り組みも含まれている。一方、予算に占めるドナーからの支援は本年度より約1,000万ドル減少となり、これが予算額減少の直接の原因となった。(27日)

・ルワンダ国防軍(RDF) 医療隊員が中央アフリカ共和国で医療行為に従事

29日、RDFの医療隊員らは、中央アフリカ共和国東部にて、国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション(MINUSCA)の指揮の下、無料で3,500人の住民への麻疹ワクチンの接種や、医療機器を使った診察などを行った。この活動は、WHOなどとの協力の下、毎年5月29日のInternational Day of UN Peacekeepersにちなんで行われた。(31日)

【経済】

・キガリ Fab-lab が12日に開講予定

MITの技術支援を受け、「Made in Rwanda」を促進するための一助となるFab labが12日に開始される予定。右は民間セクター連盟ICT部門とJICA、ルワンダ教育省、Solid Work社の支援を受けて、コンピューター上でデザインしたものから、様々な材質の商品を生み出すというもの。(2日)

・国産品の消費を促す新戦略

3日、カニンバ貿易・産業大臣は、「国内市場収益回収戦略(Domestic Market Recapturing Strategy)」と題した国内生産、消費を促すための戦略を発表した。カニンバ大臣によると、

この戦略はラジオ、テレビなど既存のメディアに加え、フェイスブックやツイッターなどのソーシャル・メディアを利用して国産品のブランド力を高めるものである。貿易・産業省の調べによると、同プログラムが実施された場合、年間輸入額を17.8%削減する効果が期待できる。(4日)

・出生率低下

9日、ルワンダ国家統計局(NISR)が発表したデータによると、出生率が2010年の6.1%から2014/15年度は4.2%と減少した。幼児死亡率も2005年の90人から32人へ減少した。また、栄養失調やHIV/AIDS感染者等の他項目も改善した。(10日)

・対EU関係

10日、ルワンダ政府及びEUは、今後5年間でエネルギー分野に対する1.17億ユーロの支援を行う贈与協定に署名した。2014年9月、ルワンダ政府及びEUは、EUがルワンダに対し4.6億ユーロの贈与を約束した「第11次欧州開発基金(2014~2020年)」に署名している。そのうち、少なくとも2億ユーロはエネルギー分野に拠出されることが決まっていた。(11日)

・インフレ率(2016年5月)

10日、NISRは5月のインフレ率は前年同時期より0.9%増加した4.7%であった旨発表した。前年と比較すると、コモディティ商品の消費が増加し、食料品及び非アルコール飲料の価格が5.6%増加した。(11日)

・世界経済フォーラム開催

(1) 11日から13日の3日間、世界経済フォーラム(WEF)がキガリにて開催され、「Connecting Africa's Resources through Digital Transformation」というテーマの下、デジタル・テクノロジーを活用し、アフリカ経済をどのように発展に向かわせることが出来るか、またグローバルマーケットにおいて競争力を高め、レジリエンスを構築することが出来るか等について議論が行われる。同フォーラムには、10カ国以上の国家元首を含めた1,500人以上の代表団が世界中から参加する。(10日)

(2) カガメ大統領は「A conversation on partnerships in Africa」というタイトルのパネル・ディスカッションにおいて、援助は長期的な発展をもたらすために市民自らのオーナーシップが重要であると説き、ドナーからのパートナーシップは歓迎するが、我々自らがオーナーシップを持って実施することを望む旨述べた。同大統領は同日、ギニア及びエチオピア、ケニア、ガボン、南アの大統領と会談を行ったほか、オランダのプルメル外国貿易・開発協力大臣、並びに、ロシアのボグダノフ中東・アフリカ担当大統領特使等と面談した。(12日)

(3) アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)は、開催中のフォーラムにおいて、新しいイニシアティブ「ムーブアフリカ(MoveAfrica)」を発表した。同イニシアティブは、アフリカが抱える輸送問題やロジの課題に対応し、輸送にかかるコストやイ

ンフラ設備の改善だけでなく、法整備や関税規制等のソフト面の支援も行う。(12日)

(4) 12日、ルワンダ政府及びクレジットカード会社のマスターカードは、キャッシュレス経済に向けたイニシアティブ実施のための覚書を締結した。マルホトラ代表は、本日の声明は、アフリカにおける金融包括に向け重要なステップとなる旨述べた。(13日)

・Unilever 社の新紅茶工場

10日、ルワンダ政府及び Unilever Tea Rwanda 社は、新しい紅茶工場を建設する協定に署名した。本プロジェクトは9月から開始され、5,000万米ドル以上が投資され、2,000件以上の雇用が創出される見込みである。ユニリーバ社は去年公共入札プロセスを経て選ばれた。(12日)

・投資国ランキング

2016年 Ernst & Young African Attractiveness Index 報告書によると、ルワンダはアフリカの中で9位、東アフリカでは2位に魅力的な投資先だとランク付けされた。同報告書は、ルワンダの市場は小さいが、ビジネス環境がよく、社会・経済開発が進んでいると述べている。(14日)

・対米関係

(1) 米 Zipline 社による緊急医薬品輸送サービス事業

13日、アメリカの Zipline 社はルワンダ政府と協力してドローンを使用した医薬品輸送事業を行う計画を発表した。現在ルワンダでは、僻地への緊急医療品輸送はバイクに頼っているが、医療機関同士のコミュニケーション不足、また供給網が発達していないことなどにより、薬や輸血用の血液があれば救えるはずの命が失われている。同事業は、かかる医療事情を改善するため、2月に両者の間で合意されたものである。Zipline 社の CEO リナウド (Mr. Keller Rinaudo) 氏によれば、GPS システムを搭載した15機のドローンを使用し、1日あたり50-150回の輸送を行うことが可能となる。(15日)

(2) 栄養状態改善計画

米国国際開発庁 (USAID) は19日、「Gikuriro (ルワンダ語で子供の成長の意)」と題された栄養状態の向上を目的とした148億ルワンダ・フラン (約1850万ドル) のプロジェクトを開始する旨発表した。同プロジェクトは、5年に亘って主に地方コミュニティレベルで行われ、2025年までの飢えと深刻な栄養失調撲滅を目標としている。現在ルワンダでは、5歳以下の子供が栄養状態の悪さが原因で発育阻害を経験する率は38%と高い。ムレケジ首相は、栄養状態の悪さは多方面に悪影響を及ぼす問題であり、何としてでも撲滅する必要がある旨述べた。(20日)

・メタンガスを利用した発電所の開所

16日、西部州カロンギ地区のキヴ湖にてメタンガスを利用した Kivu Watt Methane Gas 発電所の開所式が行われ、カガメ大統領が出席した。アメリカの ContourGlobal 社によって建設された同発電所は、キヴ湖のメタンガスを利用して発電を行うもので26MWの発電能力を持ち、2020年までに発電能力を75MWまで高める第2フェーズも計画され

ている。カガメ大統領は、コンゴ(民)、ケニア、アフリカ開発銀行の代表らが出席した開所式にて演説し、困難を伴った同発電所の建設を称えるとともに、発電量増加に向けてコンゴ(民)と連携する用意がある旨述べた。(17日)

・キガリ銀行、2015年度増益

ルワンダ国内最大の商業銀行であるキガリ銀行(Bank of Kigali)は、205億ルワンダ・フランの純利益を記録し、2014年度と比べ11.7%の収益増となった。この収益増の大きな要因は利子によるもので、カルシシ(Dr. Diane KARUSISI)キガリ銀行CEOは、この成長は顧客ロイヤリティーによってもたらされた旨述べた。(18日)

・対独関係

18日、ルワンダ及びドイツは、エネルギー分野支援のための1,500万ユーロの贈与協定に署名した。本贈与は、ルジジⅢ水力発電所に充当され、50MWの発電が予定されている。また、ルジジ水力発電所は、コンゴ(民)及びブルンジに跨がっているため、大湖地域の社会・経済発展にも寄与することが期待される。(19日)

・ビジネス向けITアプリの導入

ルワンダ政府は、ドイツのIT企業の協力を得て、民間のビジネス向け携帯電話アプリを開発した。ルワンダ開発局(RDB)によると、このアプリの目的は、ビジネスにおいて情報収集・交換の場を提供するとともに、政府からビジネスに特化した情報を発信することである。(27日)

(了)